

はじめよう！地域再エネセミナー ～地域課題を解決する「地域再エネ事業」の基礎～

第5回

再エネ導入の壁を乗り越えるために

2023.9/27(水)

13:00～15:00

オンライン開催

参加費無料

セミナー終了後、実務シミュレーションタイムを開催！

実務シミュレーションタイムについて

講師で学べる知識・スキル

柿田 浩之 氏

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）執行役員
事業推進第二部長

茅野 恒秀 氏

信州大学文学部 准教授

廣田 潤 氏

静岡県 環境創造課副主幹

矢立 智也 氏

能勢町 政策推進担当係長

・再エネ事業化に際しての資金調達・事業性評価の意義 ・地域における内発的主体形成の意義と方策

・再エネ導入に際し重要となる地域合意形成について、その必要性と実践方法を知る など

テーマ1 再エネの事業性の評価・資金調達（株式会社脱炭素化支援機構（JICN）執行役員 事業推進第二部長 柿田浩之）

株式会社 脱炭素化支援機構の柿田浩之氏からは、「再エネ開発事業の事業性評価と資金調達」をテーマにお話をいただきました。以下、セミナーでお話いただいたことをダイジェストでお伝えします。

ポイント

- ・再エネ事業の事業性評価では、評価の低い項目について対応し、資金調達へ反映させることが必要である。
- ・再エネ事業における資金調達では、プロジェクトそのもののリスク・収益に依存し、長期的ファイナンスが可能なプロジェクトファイナンス手法が有効である。
- ・プロジェクトのスキームをしっかりと構築するため、早い段階で金融機関と相談する。

※脱炭素化支援機構について

国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資金金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う組織です。

再エネ開発事業の事業性評価

再エネには太陽光発電、風力発電、小水力発電、地熱発電、バイオマスが含まれます。それぞれの特徴は以下の通りです。

再エネ開発事業とその事業性の評価

1. 再エネの種類

再エネの種類	特徴	発電
太陽光	燃料不要。相対的に操業負担少。	出力不安定
風力	燃料不要。環境・住民対策大。他再エネ対比初期コスト大。	
小水力	燃料不要。水利権の調整要。FIT以降も操業可能（長期運転可）。	安定出力
地熱	燃料不要。開発リスク大。	
バイオマス	燃料調達要。プラント操業のノウハウ要。他産業への波及効果有（林業/廃棄物処理業/畜産業等）。	

2. 事業性評価項目

- ・事業者/関係当事者に関するもの
- ・技術/建設に関するもの
- ・操業/燃料調達等に関するもの
- ・利益/資金繰り等に関するもの

必要な情報の入手（後述）

*本事業性の評価は、主として投資家・融資側からの目線

再エネ開発事業の事業性評価は、事業者・関係当事者、技術・建設、操業・燃料調達、キャッシュフローなどを考慮する必要があります。事業性評価のために情報を収集し、以下のようなシートの作成が求められます。

事業性に必要な情報（1）

〇〇〇〇〇〇〇（事業名）

■ 事業が目指すゴール・目的、事業の背景、事業の特徴（強み）

■ プロジェクトの内容・体制等のエッセンス。

1. 事業内容

事業内容/取組
・製造販売する物・エネルギーの内容と量
・原材料となる物の内訳と量
・活用する施設・設備機器の規模・規格等

実施場所
・都道府県・市町村名
※複数の場合は取組所数を記入

3. ファイナンス・スケジュール

事業費/資金調達
・収支計画
・総事業費の見込と資金使途
・資金調達方法（出資/借入の額等）

投資資金希望額
・希望額
・投資資金手段（出資/借入等）

スケジュール
・投資資金計画
・事業実施・投資資金のスケジュール

2. 事業体制・スキーム

上たる事業者と役割
・中心となる事業者の業種・沿革・業容
・事業への関与（出資、融資、原材料供給、建設、操業、製品やサービスの購入等）

関係当事者と役割
・中心となる事業者の業種・沿革・業容
・事業への関与（出資、融資、原材料供給、建設、操業、製品やサービスの購入等）

事業スキーム（図表等）
・事業スキーム/契約関係等
・スキーム図等があれば別添
※契約条件（FIT等を用いる場合はその旨）も可能な限り記載。

4. 脱炭素などの政策的意義

脱炭素
・GHG削減量・吸収量
※数値的な取組は、貢献度合いを評価

社会経済上の貢献
・地域の社会経済への貢献
・技術・ビジネスモデルの構築・展開
・脱炭素以外の環境保全上の効果

5. リスク・不確実性のある要素

リスク・課題
・対処が必要な事業リスクや課題
・不確実性要素

リスク・課題
・対処が必要な事業リスクや課題
・市場環境や関連政策の不確実性

*事業スキーム図や、製品・サービスの技術・機能、会社の事業実績等の補足資料等があれば添付

さて、集めた情報をベースに、次のように評価をしています。

プロジェクトの背景・・・本プロジェクトを起案・推進するにあたっての背景を確認します。

スポンサー/関係当事者・・・各社の財務内容、資金調出能力、関与度合いの確認、プロジェクトを実施するにあたっての経緯、実績を確認します。

土地収用・・・購入/賃貸のコストや、賃貸の場合の契約状況を確認します。

建設/技術・・・建設や技術に関する実績、操業開始後のサポート体制の有無などを確認します。また、契約においては、一括請負契約で1社にまとめて発注するの、あるいは複数の業者に分割するのによって、リスクの度合いを確認します。支払時期や契約金額、引き渡し遅延が発生した場合の遅延損害金、完工保証、操業サポートの有無も確認します。

燃料調達・・・太陽光の場合は日照量、風力の場合は風況など外部専門家による評価が必要です。バイオマスの場合は、燃料の需給予測や調達計画に無理がないか、また燃料の代替策の有無を確認し、長期的調達可否を評価します。

操業・・・自社で行う場合の人員体制、設備メーカーとのサポート契約などについて確認します。

販売・・・電力の売電方法にはFIT契約や、一般の民間企業に直接売電するコーポレートPPAなどがあります。コーポレートPPAの場合は、販売先の信用力や価格条件も重要視されます。

キャッシュフロー・・・売上計画と経費見積とといった前提条件の妥当性の確認や、融資返済余力などを確認します。

自然災害・・・ハザードマップによる災害可能性の確認や、保険契約によるカバーの検討状況を確認します。

許認可・補助金・・・必要となる許認可の取得状況や補助金について確認します。

そして、評価が低い、あるいは課題のある項目について対応策を協議し、資金調達（借入条件）へ反映させていくことが必要です。

再エネ開発事業の資金調達

資金調達には出資（自己資金）、メザニン*（優先株/劣後借入など）、銀行借入（優先借入）、リースがあります。

*メザニンは、返済優先順位が銀行借入よりは遅く、出資よりは先に設定されている資金調達手法です。金利は銀行借入より高く、出資利回りより低いので、まさに出資と銀行借入の中間の手法といえます。

再エネ事業は複数の企業や自治体が出資し、SPC（Special Purpose Company）を設立して合併事業として立ち上げるのが一般的です。SPCが資金調達する場合、プロジェクトファイナンスという、プロジェクトそのもののリスク・収益に依存する手法がとられます。プロジェクト計画に基づき長期的融資を受けられる点、各出資企業の体力の差による借入調整への対応が可能な点で、プロジェクトファイナンス手法は有効です。

主な資金調達手段

1. 資金調達手段の種類

- ・出資（自己資金）
- ・メザニン（優先株/劣後借入等）*
- ・銀行借入（優先借入）
- ・リース（※今回は取り上げません）

*メザニン（mezzanine）

- ・銀行借入より遅く返済（出資等も後順位）
- ・出資よりは先に返済
- ・金利は優先借入より高く、出資利回りより低い

2. SPCの設立

- ・Special Purpose Companyの略：特別目的会社
- ・プロジェクト（PJ）の遂行に特化した組織
- ・スポンサーの本業との切り離し
- ・複数社での合併事業

社内で内蔵化
A社 [PJ]
B社

SPCにて子会社化
A社 [PJ] SPC
B社

3. 銀行借入の形態

・オンバランス/コーポレート与信

- ・スポンサーの信用力に依存する資金調達
- ・現在の業況に依存
- ・スポンサーの信用度による金利水準
- ・PJの自由度が低い（銀行によるコントロール大）
- ・事業性をあまりみない→手間がかからない
- ・本業への影響が大きい
- ・借入金額に制約あり
- ・PJリスクを全て抱える
- ・長期ファイナンスは困難
- ・合併の場合：各社の信用力による調整要

・オフバランス/プロジェクトファイナンス

- ・PJのリスク・収益に依存する資金調達
- ・現在の業況無関係の収益に依存
- ・PJリスクによる金利水準
- ・PJの自由度は低い（銀行によるコントロール大）
- ・事業性の評価は重要→手間がかかる
- ・本業への影響が小さい
- ・多額の借入が可能
- ・PJリスクのコントロール可能
- ・長期のファイナンスが可能
- ・合併の場合に有効

プロジェクトファイナンスは、再エネの資金調達に適したファイナンス

融資を受けるため、事業性評価をもとに、適切なDSCR（Debt Service Coverage Ratio 元利金返済カバー率）を設定し、そのDSCR値を達成するベースの借入額・返済条件・融資金利を設定します。DSCRは、当該年度の剰余資金で、当該年度の元利金返済がどれだけカバーできるのかの指標であり、数値が大きいくほど、返済余力が大きくなります。DSCRが1.00以下になると、延滞発生となります。

融資金額決定のプロセス（1）

1. 銀行の意向

①返済可能額の試算 → 借入可能額の算出

Debt Service Coverage Ratio（DSCR）：元利金返済カバー率

- ・当該年度の剰余資金で、当該年度の元利金返済がどれだけカバーできるのか、の指標。
- ・本数値が大きいくほど、返済余力が大きいく。
- ・本数値が1.00以下になると、延滞発生となる。

②リスクマネーの投入：スポンサーのコミット姿勢

具体例（現金ベースの年度別の収支（CF：Cash Flow））

	1	2	3	4	5	合計
a 売上	100	100	100	100	100	500
b 売上	-40	-40	-40	-40	-40	-200
c その他経費	-25	-25	-25	-25	-25	-125
d 設備	-5	-5	-5	-5	-5	-25
e 返済前CF	30	30	30	30	30	150
f 借入金返済	-20	-15	-12	-10	-8	-65
g 元本返済	-192	-192	-200	-204	-208	-1000
h 返済後CF	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	43.9

DSCR 1.41 1.41 1.41 1.41 1.41 1.41

DSCR = 返済前CF ÷ (元利金返済額) = e ÷ (f + g)

DSCRの目安：

- ・CFが安定している事業：～1.50程度。
- ・CFが変動するPJは2.00以上を求められることもある。（個別条件の事業性により変動する）

融資と出資の割合を変えると出資者のリターンも変化します。数字上では融資額が多ければ多いほど、レバレッジが効いて出資利回りが高くなります。しかし銀行はリスクを考慮して融資額の上限を設けるので、目標の出資利回り到達しないケースもあります。その際にメザニンを活用することで、目標の利回りを実現することができます。いずれにしても、プロジェクトの内部収益率よりも低金利の資金調達の最大化を検討していきます。

融資金額決定のプロセス（2）

1. 事業者の意向

- ・リターンの最大化
- ・自己資金の節約

レバレッジ効果：

- ・低利回りの資金を利用することにより、低利回り高める。

具体例：1年もののプロジェクト
投資額 = 100 → 収益 = 105
PJの内部リターン（105 ÷ 100 - 1 = 5%）
（P-IRR：PJプロジェクトの内部収益率）
P-IRR 5.00%
融資金利 2.00%

2. メザニンの利用

- ・目標利回りが117%であったが、銀行から70しか借りることができなかった。
- ⇒出資利回り（Equity IRR）は12%。
- ・金利4%のメザニンを20取り込んだことで、出資利回りが目標を上回る28%になった。

*メザニン＝PJ3割参照
具体例（仮定）
投資額 = 100 → 収益 = 105
P-IRR 5.00%
メザニン金利 4.00%
融資金利 2.00%

融資 融資返済 メザニン PJ返済 出資 リターン 出資利回り
70 71.4 20 20.8 10 33.6 28%
70 71.4 20 20.8 10 33.6 28%

・融資と出資の割合を変えると、出資利回りも変わる。
・PIRRより低利の資金調達を最大化する。

プロジェクトファイナンスの融資契約には、プロジェクトが予定通り実行できるための諸条件が記載されます。契約書の「事実の表明と保証」、「コベナント（約束事）」等の項目に、「プロジェクトを予定通り実行するために（借入人が）やるべきこと/やってはいけないこと」が細かく規定され、借入人（SPC）はそれらを守る必要があります。

なお、事業が滞り返済が困難になった場合は、物件の売却益ではなく事業者を変えたりすることによって事業の継続を図るようになります。したがってSPCの株式、プロジェクトの設備、契約書やプロジェクト遂行に必要なものが担保となります。

資金繰りがタイトなプロジェクトの場合は、予めスポンサーからの追加支援を求めたり、プロジェクトの剰余資金を積立てる、等の仕組みを検討していきます。プロジェクト進行中の資金管理は銀行が行い、専用の口座を作って売上金や経費を管理します。

プロジェクトファイナンス契約内容

1. 基本項目

- ・借入
- ・貸出
- ・金額
- ・金利
- ・期間
- ・返済条件（期限前返済の有無）
- ・資金使途

2. プロジェクトファイナンスに必要な項目

- ・貸出実行前提条件
- ・コベナント*・事実の表明と保証
- ・資金管理（Cash flow waterfall）
- ・担保設定
- ・期限の利益喪失事由とその対応
- ・エージェントの任命と役割

*コベナント：各種制限・約束等 ※PJ6

3. その他の項目

- ・費用負担
- ・スポンサー追加支援（別契約になる場合は多い）
- ・その他、融資契約に一般的項目

再エネ事業の資金調達においてプロジェクトファイナンスは有効ですが、そのためにはプロジェクトのスキームをしっかりと構築する必要があります。再エネ事業を検討する際は早い段階で金融機関と相談することが重要です。

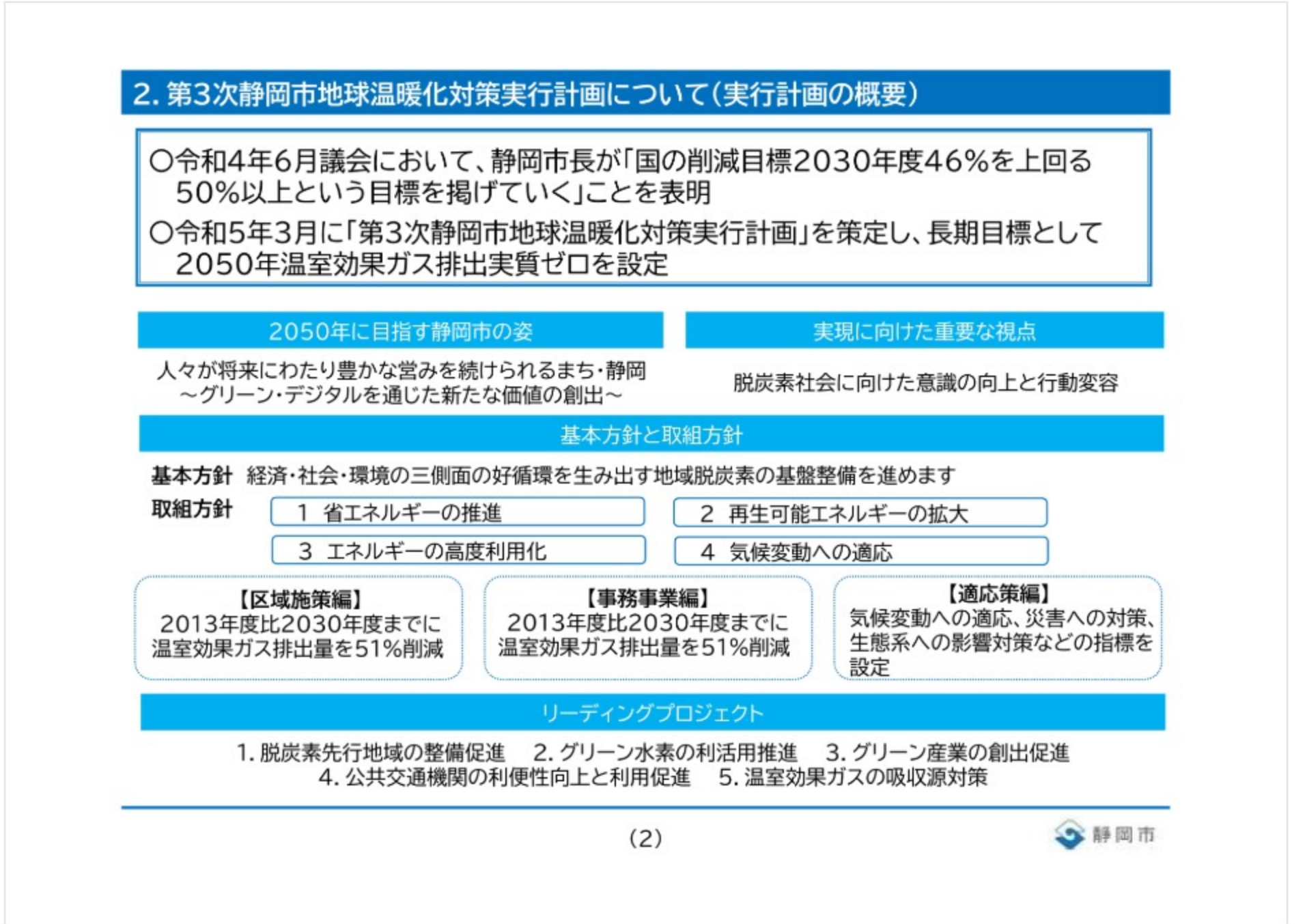
静岡市役所の廣田潤氏からは、「自治体の脱炭素実践（都市型）」をテーマにお話をいただきました。以下、セミナーでお話いただいたことをダイジェストでお伝えします。

ポイント

- ・脱炭素は公民連携を進めていくため、企業と信頼関係を構築し、公益性と事業性の両立を目指すことが重要である。
- ・脱炭素先行地域の申請に使える素材は周りにたくさんある。それをどのように活用していくかを考えることが重要である。

第3次静岡市地球温暖化対策実行計画について

令和5年3月に、第3次静岡市地球温暖化対策実行計画を策定しました。計画では、政令指定都市こその他の地域を牽引しなければならぬという思いから、国の温室効果ガス削減目標である2030年度46％を上回る、51％の削減という目標を掲げています。



静岡市では昨年度、実行計画と並行して、総合計画の策定にも取り組んでいました。これまで、地球温暖化対策は生活・環境分野で取り組んできたところですが、総合計画の策定とも連動しながら、各分野横断的にGXの視点を盛り込み、様々な分野で脱炭素社会の実現を意識した政策・施策が検討されました。

ただし、行政だけが旗を振っていても脱炭素は実現できません。排出量の大きい企業の皆さんの理解を得ながら進めなければなりません。そのため、令和3年度に官民連携会議を設置しました。作業部会も設け、脱炭素社会を通じて目指す静岡市の2050年の姿の素案を作成するとともに、足元の官民の取組指針ともなる2030年度までのロードマップ素案を作成しました。これらの取組によって、商工会議所さんのカーボンニュートラルに向けた機運が高まり、中小企業向けのカーボンニュートラル特別委員会を立ち上げて支援体制を構築するなど、確かな効果を感じています。

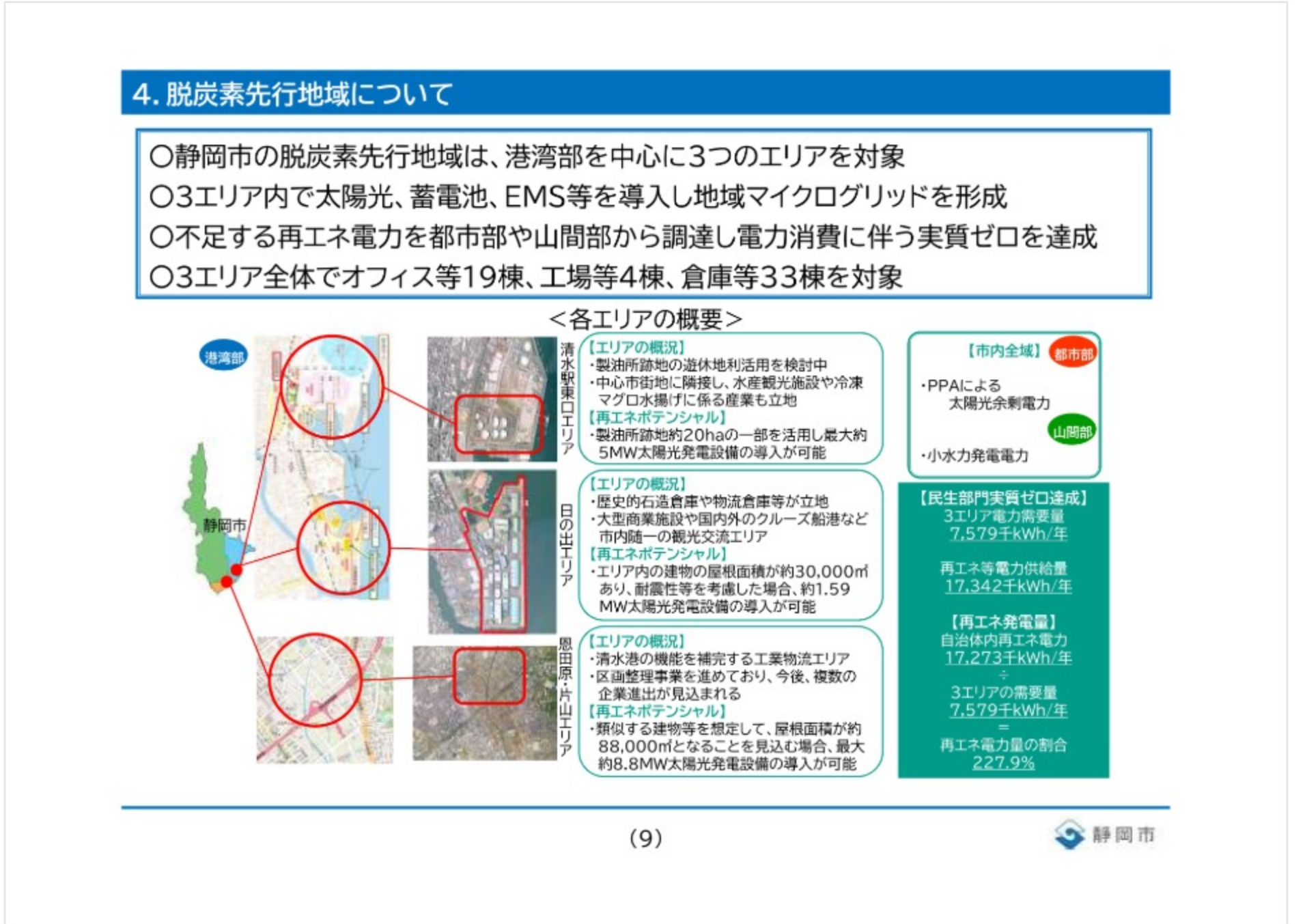
地域事業者連携について

静岡市では、地域事業者と具体的な連携を進めています。地域内の小売電気事業者との連携では、エネルギー地産地消事業を行っています。市の清掃工場の余剰電力や、市内の家庭用太陽光の卒FIT電力を、小売電気事業者を経由して公共施設279施設に供給するとともに、VPPも構築しています。事業効果として、従前の電気料金と比較して年間約1.3億円以上の電気料金を削減できています。水素の利活用に関する取組みもを行っています。静岡型水素タウン促進事業では、全国展開企業だけでなく、地場の企業にも参画してもらいながら、市内の都市部・港湾部・山間部といった特性に応じた利活用について検討を進めています。静岡市の面積の約8割を占める森林に関する取組みも進めています。都市部の企業・団体に寄付をいただき、森林によるCO2吸収をはじめとした公的機能の向上に必要な森林整備を進めています。

脱炭素先行地域について

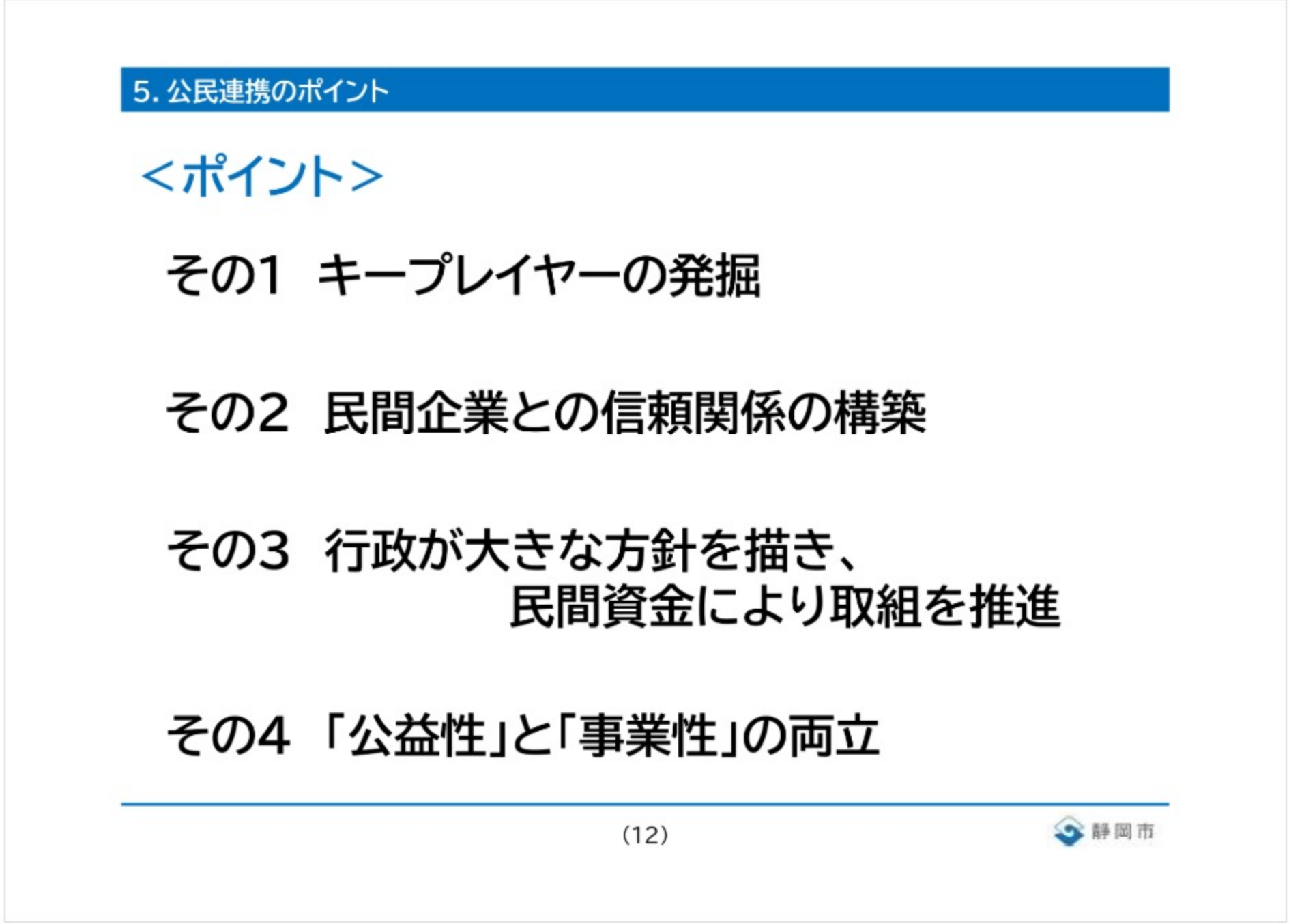
静岡市は第1回の脱炭素先行地域に選定されています。港湾部を中心に、3つのエリアを対象にしています。清水駅東口エリアについては、ENEOSさんが中心に取組んでいます。製油所の跡地に平置き太陽光、大型蓄電池を設置し、自営線で周辺施設へ再エネを供給する計画です。また、太陽光発電から水素を製造し、モビリティにグリーン水素を供給することも計画しています。日の出エリアについては、鈴与商事さんが中心に取組んでいます。ここは物流倉庫が立地するほか、大型商業施設が存在し、国内外のクルーズ船も停泊するなど市内有数の観光交流エリアでもあります。このエリアでは、倉庫の屋根に太陽光、系統用蓄電池を設置して、有事の際に備えた地域マイクログリッドの形成を進めています。恩田原・片山エリアは静岡ガスさんが中心に取組んでいます。ここは工業物流エリアでして、進出企業の屋根に太陽光を設置し、それをエリア全体で使っていくことを計画しています。また、この3社が協力して、市内全域にPPAによる太陽光を設置し、その余剰電力を脱炭素先行地域エリアに活用していくことも進めています。脱炭素先行地域の取組みを通じて期待する効果として、地域経済効果、防災効果、暮らしの質の向上の3つをKPIとして掲げています。

なお、提案書の作成にあたっては、当時は予算も確保していませんでしたので、市担当職員で作成しました。どうやって作ったのかよく聞かれますが、地域課題を分析に使える資料は役所内に様々あります。また、環境省の支援ツールも活用することができます。素材は周りにたくさんありますので、これらをどのように活用していくかを考えることが重要だと思います。



公民連携のポイント

公民連携のポイントは、まずは、キープレイヤーを地域内で発掘することです。もし地域内にいないのであれば、外から引っ張ってこることも大事です。そして、フォーマル・インフォーマルで民間企業と信頼関係を構築するのが大事です。民間企業の皆さんは、行政の役割として大きな方針を描くことを求めています。行政が大きな方針を画いて、それを民間資金で進めていく。脱炭素先行地域の申請もその一つだと思います。公的な申請に慣れている自治体が国から資金を獲得し、それを呼び水に民間投資を呼び込んでいくということだと思います。最後に、公益性と事業性の両立が重要です。脱炭素といっても、ビジネスにならないければ民間企業は乗ってきてくれません。どのようにビジネスに結び付けるのかを企業と会話しながら進めていく必要があるでしょう。



テーマ4 自治体の脱炭素実践（農村型） - 地域資源を活用したゼロカーボントOWNへの挑戦（能勢町 政策推進担当係長 矢立智也）

能勢町役場の矢立智也氏からは、「自治体の脱炭素実践（農村型）」をテーマにお話をいただきました。以下、セミナーでお話いただいたことをダイジェストでお伝えします。

ポイント

- ・地域資源を活用しつつ、地道な取組と様々な属性の人の巻き込みでゼロカーボンを目指す。
- ・ゾーニングマップをコミュニケーションツールとして、地域住民の方々と一緒に地域のエネルギー問題を考える。

能勢町の概要

能勢町の概要

行政区画	98.75km ²
人口	9,176人(2023.7月時点)
年齢構成	・0歳から14歳 6.4% ・15歳から64歳 49.9% ・65歳以上 43.7%
予算規模	64.8億円 (R1～R3普通会計歳出決算平均値)
その他	町域の8割が森林、鉄軌道なし



大阪府豊能郡能勢町は町域の約8割を森林が占める緑豊かな里山の町です。他方、人口はピーク時の3分の2程度まで減少しています。担い手不足による農地や森林の管理の問題や交通アクセスの問題など自治体として取り組む課題が山積していますが、ニーズに対応するための資産・資源は減少傾向にあります。

持続可能なまちづくりへの挑戦

能勢町では年間約8億円ものエネルギー代金が地域外へ流出していました。このような状況をエネルギーの使い方で改善できないかと、2020年に地域エネルギー会社を官民連携で設立し、エネルギーを軸とした新しいまちづくりをスタートさせました。

地域新電力設立を高校生が後押し ～第10回グッドライフアワード 環境大臣賞受賞!!～

能勢町・高校生視察団が訪独



Copyright © Nese Town. All rights reserved.

- 第6回第全国ユース環境活動発表大会 全国大会優秀賞・近畿大会最優秀賞
- 役職員にゼロカーボン実現を語る品校生



能勢町の地域新電力会社には、設立の際の調査検討に地元の高校生が加わったという特徴があります。高校生たちは、地域住民と共に環境や地域づくりについて1年間学んだ後、2年目には能勢町の視察団としてドイツのエネルギー事業の視察を行いました。高校生の協力は地域新電力会社設立を後押しし、また協働の取り組みが評価され2022年にはグッドライフアワードの環境大臣賞を受賞しています。

事例紹介

公共施設のエネルギーマネジメント

ゼロ円ソーラー・蓄電池の導入 (PPAモデル)

脱炭素化・防災面の強化に加え、電気料金を削減。



Copyright © Nese Town. All rights reserved.

省エネ診断・省エネ対策

データに基づき、エネルギーを賢く利用。省エネ診断や施設担当者向けの説明会を定期開催。

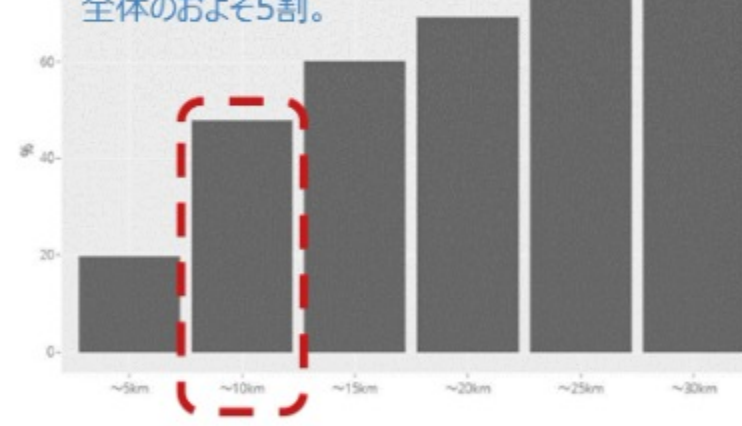


能勢町の取り組み事例を紹介します。能勢町ではPPAモデルを活用して庁舎に初期費用ゼロで太陽光パネルと蓄電池を設置し、消費電力の約10%を太陽光で賄うことに成功しています。また、電力需要の大きい施設に省エネ診断士を派遣して電力使用の見直しを行ったり、電力需要の大きい夏場や冬場に施設管理者向けに勉強会を行ったりして、省エネの取り組みにも力を入れています。地道ではありますが、このような省エネの取り組みを継続して行っていく事が大切です。

公用車の効率的な運用

電動化を進めるに当たり、公用車の移動特性にあわせて、車両の仕様を検討

公用車の1回当たり移動距離



往復10km未満の移動が全体の約5割。



コンセプト

- 脱炭素化への貢献
- 循環型社会の実現
- EVの普及・促進

公用車のEV化については初期費用が高額で導入が進みづらいという実態があると思います。能勢町では地域エネルギー会社の協力を得て、公用車の使用状況を調査、分析しました。その結果、長距離利用がありませんことから、実証実験に中古EV車を公用車として活用しています。この取り組みは関町の豊能町と手を取り進めており、中古EV車の経済性や品質、心理的影響などを評価しつつ実装に繋がっていればと考えています。

E-bike(電動アシスト付自転車)で高校通学を確保

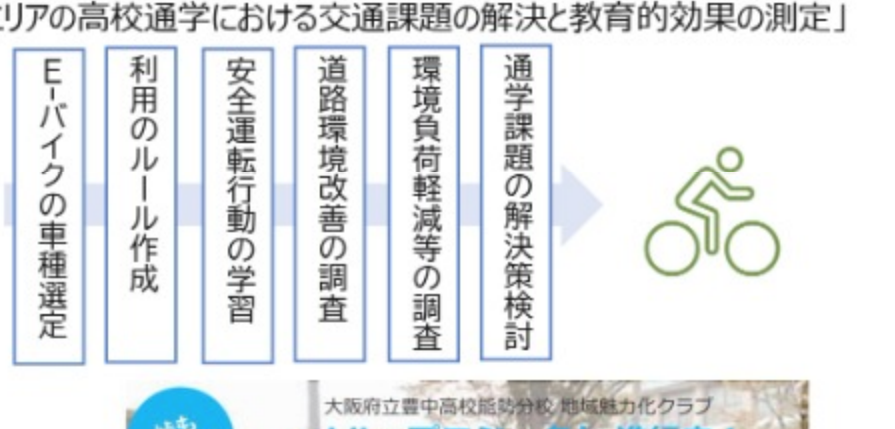
一般路線バス事業が赤字であるバス事業費の割合



赤字率(赤字) 10.6%

赤字率(赤字) 99.6%

(公財) 国際交通安全学会の研究プロジェクト「中山間エリアの高校通学における交通課題の解決と教育的効果の測定」



利用のルール作成
安全運転行動の学習
道路環境改善の調査
環境負荷軽減等の調査
通学課題の解決策検討



大塚町の書中地区の分校、地域活性化クラブ「E-bikeプロジェクト」で通学。中山間地区の分校に通学する生徒は、E-bikeプロジェクトで通学する。E-bikeプロジェクトで通学する生徒は、E-bikeプロジェクトで通学する。E-bikeプロジェクトで通学する生徒は、E-bikeプロジェクトで通学する。

バスを含む公共交通の縮小に対応するため、能勢町では高校にE-bike（電動アシスト付き自転車）を設置し、高校生の通学手段を確保しています。E-bikeの導入に際しては、国際交通安全学会と連携して安全教育を行い、道路環境や高校生にも協力を得ながら道路環境の改善にも取り組んでいます。

太陽光パネルを高校でリユース



Copyright © Nese Town. All rights reserved.

また、E-bikeの電源を再エネで確保する取り組みも進めています。使用されなくなった太陽光パネルを高校生たちが磨き上げ、校内に設置して再利用しています。ここで発電された電気はE-bikeの充電だけでなく、地域のイベントやイルミネーションにも使われています。

寄付制度で地域活動を応援

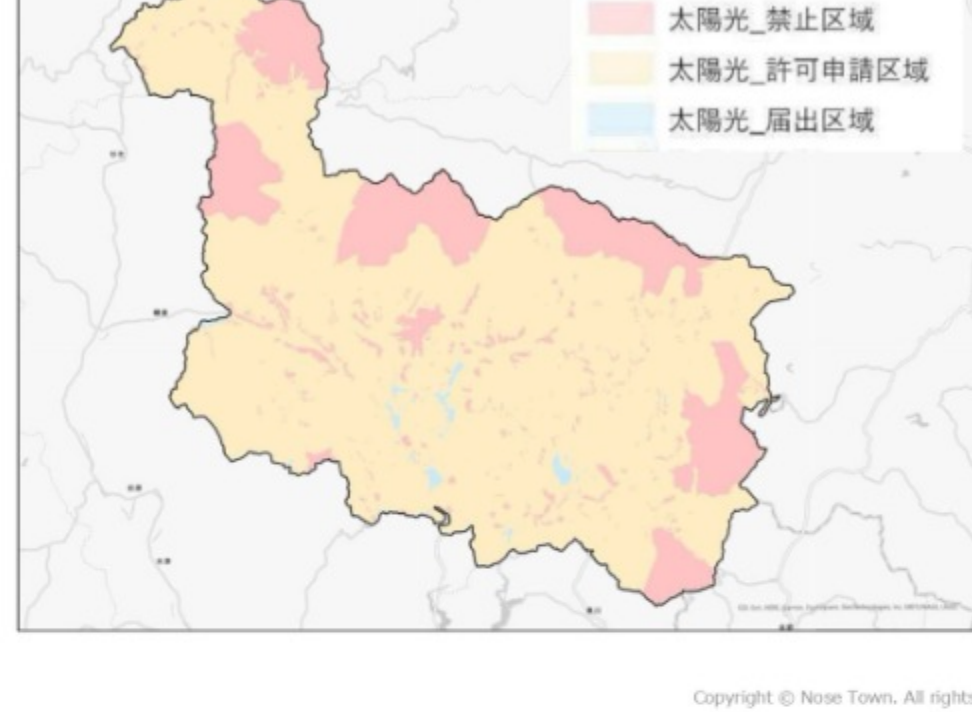


資料：(株)能勢・豊能まちづくりホームページより

能勢町の地域エネルギー会社は売り上げの2%を地域の団体へ寄付しています。寄付金は高校生の海外留学や特産品である栗の栽培技術継承を行う団体等の支援に充てられ、地域エネルギー会社が得た利益を地域へ還元することによって、地域づくりの基盤形成に寄与しています。

地域共生型の再エネ導入に向けたゾーニング

ゾーニングマップを条例化



太陽光_禁止区域
太陽光_許可申請区域
太陽光_届出区域

ゾーニング事業と並行して再エネの導入に関する条例制定を予定。



地域エネルギー会社 分譲地の地権者を「サポーター」

能勢町では地域の電力需要量に対して、10倍以上の再エネポテンシャルを保有していることが分かっています。この豊かな再エネ資源を適切に利用するため、能勢町では約2年間かけて太陽光をメインにゾーニングマップを作成しました。また、作成したゾーニングマップを条例に組み込み、法的な位置付けを行う事によって「作成しただけ」で終わらせない仕組みとしています。

「エネルギーを変える。まちが変わる。」ために

能勢町では「エネルギーを変える。まちが変わる。」をスローガンにゼロカーボンシティ実現のため挑戦を続けています。地域再エネに取り組み際には行政が具体的な目標を示し、特にゾーニング事業を行う際には、マップを作成して終わりではなく、マップをツールとして地域住民と対話を行う事が重要です。